

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油江 博志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271 - 9700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市谷 千吉郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271 - 9700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市谷 千吉郎
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	19,520,146	18,074,381	37,933,696
経常利益 (千円)	319,660	397,079	681,423
四半期(当期)純利益 (千円)	181,078	230,405	387,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,375	211,961	351,011
純資産額 (千円)	5,004,654	5,344,985	5,166,018
総資産額 (千円)	14,265,914	13,316,158	14,270,338
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.97	25.41	42.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	40.1	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,162	266,235	354,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,973	24,813	38,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,417	54,518	108,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,178,877	3,364,722	3,120,799

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.81	10.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第85期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による経済活動や個人消費の停滞からの復旧を目指して景気は緩やかな回復の途上にあります。米国国債の格付け問題やギリシャ危機に端を発する欧州の金融不安による世界的な景気失速への懸念が拡大しつつあり、国内においても円高と外需低迷による輸出の伸び悩み等、日本を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移いたしました。

当グループにおきましても、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、国内外に亘って厳しい経営環境となり、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては前第2四半期連結累計期間から減収となりました。しかし、利益面においては退職給付引当金の戻入等による営業費用の減少もあり増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ7.4%減の18,074百万円となり、営業利益は23.2%増の416百万円、経常利益は24.2%増の397百万円、四半期純利益は27.2%増の230百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

##### 国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・中近東・北米・ヨーロッパ等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、衛生材料等一部の商品は安定的に推移しましたが、一般化成品や電子材料は生産の停滞や震災の影響による市況悪化等の影響を受けて減収となりました。その結果、第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、8.6%減の17,202百万円となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少等により21.1%増の373百万円となりました。

##### 在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・東南アジア・オセアニア・ヨーロッパ等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、長引く円高の影響はありましたが、北米や東南アジアにおける業績の伸長もあり、第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、24.5%増の871百万円となり、営業利益は133.8%増の52百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いが173百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が397百万円となったことなどにより266百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が641百万円増加いたしました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより24百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が16百万円増加いたしました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより54百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が17百万円減少いたしました。

また、現金及び現金同等物は、新規連結に伴い149百万円増加いたしました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、3,364百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,000,000	-	820,000	-	697,400

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁2番地	5,800	58.00
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	115	1.15
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	110	1.10
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	106	1.06
堺商事社員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 堺商事(株)内	86	0.86
伊藤 宏明	堺市東区	80	0.80
株式会社サンオーシャン	大阪市港区築港3丁目6番1号	60	0.60
橋本 象二	大阪市阿倍野区	58	0.58
株式会社ジャパンロジスティクス	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	55	0.55
藤原 重雄	京都市伏見区	54	0.54
計	-	6,524	65.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式931千株(9.31%)があります。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,056,000	9,056	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,056	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号	931,000	-	931,000	9.31
計	-	931,000	-	931,000	9.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,120,799	3,364,722
受取手形及び売掛金	9,493,776	8,200,863
商品	919,464	1,037,732
その他	152,780	168,137
貸倒引当金	26,423	5,995
流動資産合計	13,660,396	12,765,459
固定資産		
有形固定資産	151,266	141,866
無形固定資産	25,274	22,716
投資その他の資産		
その他	470,593	423,165
貸倒引当金	37,193	37,050
投資その他の資産合計	433,400	386,115
固定資産合計	609,941	550,698
資産合計	14,270,338	13,316,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,924,328	6,916,787
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	177,042	170,549
引当金	97,356	84,168
その他	157,611	92,155
流動負債合計	8,956,339	7,863,660
固定負債		
引当金	115,517	73,980
その他	32,464	33,532
固定負債合計	147,981	107,512
負債合計	9,104,320	7,971,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	3,901,866	4,099,276
自己株式	188,621	188,621
株主資本合計	5,230,716	5,428,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,208	31,304
繰延ヘッジ損益	1,610	370
為替換算調整勘定	110,517	114,076
その他の包括利益累計額合計	64,698	83,141
純資産合計	5,166,018	5,344,985
負債純資産合計	14,270,338	13,316,158

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	19,520,146	18,074,381
売上原価	18,385,444	16,958,708
売上総利益	1,134,701	1,115,672
販売費及び一般管理費	796,774	699,377
営業利益	337,927	416,295
営業外収益		
受取利息	1,128	786
受取配当金	5,140	5,282
その他	1,202	2,939
営業外収益合計	7,471	9,008
営業外費用		
支払利息	2,515	2,358
支払保証料	16,130	17,244
売上割引	6,730	8,614
その他	363	7
営業外費用合計	25,739	28,224
経常利益	319,660	397,079
特別利益		
貸倒引当金戻入額	737	-
特別利益合計	737	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,467	-
特別損失合計	9,467	-
税金等調整前四半期純利益	310,930	397,079
法人税等	129,851	166,674
少数株主損益調整前四半期純利益	181,078	230,405
少数株主利益	-	-
四半期純利益	181,078	230,405

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,078	230,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,662	12,903
繰延ヘッジ損益	6,417	1,980
為替換算調整勘定	22,458	3,558
その他の包括利益合計	27,702	18,443
四半期包括利益	153,375	211,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,375	211,961
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	310,930	397,079
減価償却費	8,334	14,345
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,322	20,657
引当金の増減額(は減少)	28,502	54,738
受取利息及び受取配当金	6,269	6,069
支払利息	2,515	2,358
為替差損益(は益)	402	1,268
有形固定資産廃棄損	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,467	-
売上債権の増減額(は増加)	787,993	1,265,354
たな卸資産の増減額(は増加)	96,015	113,012
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,345	6,901
仕入債務の増減額(は減少)	300,874	1,023,002
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,207	17,326
その他	6,798	212
小計	279,910	435,950
利息及び配当金の受取額	6,269	6,069
利息の支払額	2,515	2,358
法人税等の支払額	99,005	173,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,162	266,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,591	15,278
無形固定資産の取得による支出	1,836	6,028
投資有価証券の取得による支出	3,639	3,698
その他	93	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,973	24,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	72,417	54,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,417	54,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,510	7,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,062	194,782
現金及び現金同等物の期首残高	3,656,940	3,120,799
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,178,877	3,364,722

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、台湾堺股?有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 当社は、適格退職年金制度について、平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、年金給付利率を変更したことにより、退職給付債務が従来に比べて29,146千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
輸出手形割引高	-	4,599千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与手当	248,243千円	244,942千円
引当金繰入額	98,577千円	89,735千円
退職給付費用	57,733千円	9,504千円
貸倒引当金繰入額	1,538千円	20,657千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,178,877千円	3,364,722千円
現金及び現金同等物	3,178,877千円	3,364,722千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	72,546	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	54,409	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	18,819,681	700,464	19,520,146	-	19,520,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461,713	656,614	1,118,327	1,118,327	-
計	19,281,395	1,357,079	20,638,474	1,118,327	19,520,146
セグメント利益	308,185	22,303	330,488	7,439	337,927

(注)1 セグメント利益の調整額7,439千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	17,202,477	871,903	18,074,381	-	18,074,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	732,315	232,022	964,338	964,338	-
計	17,934,793	1,103,926	19,038,719	964,338	18,074,381
セグメント利益	373,334	52,140	425,475	9,180	416,295

(注)1 セグメント利益の調整額 9,180千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	19円97銭	25円41銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 千円 )	181,078	230,405
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	181,078	230,405
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	9,068,331	9,068,331

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- 1 . 配当金の総額 36,273千円
- 2 . 1 株当たりの金額 4円00銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 5 日

( 注 ) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

堺商事株式会社  
取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 井 文 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。